

岩崎みなこ（生活者ネットワーク）

1.連光寺六丁目農業公園条例について
2.給食センター建替後の食器について
3.少子化に伴う学校統廃合について

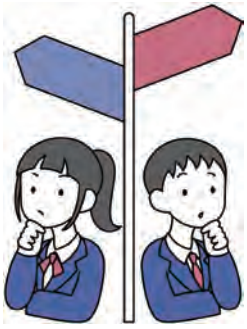
問　連光寺・若葉台里山保全地域内に開園する農業公園の条例について、下部の湿地の保護と回復に関係者の連携は欠かせないが、条例に記載がない。どう担保するのか。

答　協定書等に記載し、実行性ある連携体制を構築する。

問　食器の決定について、９月に現状の強化磁器食器とPEN樹脂食器の実物を見てもらい、子どもたち、保護者、現場の教職員等にアンケートを実施。市は強化磁器食器は食育に資するとの認識だ。一方、重いことを課題と捉えているとアンケートの設問から感じる。見解を伺う。

答　様々な課題を公平に、アンケート結果も踏まえ総合的に評価、検討し11月までに教育委員会で決定する予定だ。

問　文部科学省は適正規模・適正配置等に関して機械的に適用せず、「自治体が主体的に検討を」としている。基本方針を作る際、現場の子どもの声を聞いて作っているか。



答　学校の小規模化を解消するのが目的ではない。子どもたちの学びと育ちを最優先に考える。児童、生徒と一緒に考えることは現在考えていない。



いいじま文彦（自民党）

1.部活動の地域展開を支える環境整備
2.公共空間を活用したロケ撮影と
　フィルムコミッションの受入体制

問　部活動の地域展開を進めるにあたり、活動場所と時間の確保が重要である。平日の地域展開も進めるにあたっては、中学校での夜間照明環境が必要ではないか。

答　今後の部活動の地域展開の状況を踏まえながら、学校ごとの立地条件や利用ニーズに応じた夜間利用環境の在り方について研究する。

問　フィルムコミッション事業の委託のあり方を問う。現在の受託事業者が長年の活動で経験やノウハウを蓄積してきたことは評価する。一方、動画、Web、SNSなど映像を取り巻く環境は大きく変化し、ロケ支援に加え、市のPRや地域経済への波及、SNSを活用した発信など、求められる役割も広がっている。新たな発想や技術を取り入れるため、公募やプロポーザルなど競争性・提案性を持たせた事業実施方法を検討する考えはないか。



答　事業効果や事業環境の変化について確認しながら事業を実施していくことは重要である。協働事業の取組み方を検証していく。



池田けい子（公明党）

1.骨粗しょう症検診で健幸まちづくり
2.ユマニチュードで優しいまちづくり

※ユマニチュードとは…「見る」「話す」「触れる」「立つ」の４要素を重視した、認知症の方へのケア技法のこと

問　健康寿命の延伸や介護予防の観点から、骨折を防ぐため、骨粗しょう症の検診導入を要望する。見解を伺う。

答　予防や早期受診は重要だと認識している。他自治体の状況を研究し、今後検討課題としていく。

問　骨質や骨密度測定から、指導、治療、そして介護予防までを一体的につなぐ「多摩市骨折予防プロジェクト」に取組み、骨粗しょう症対策を実施してはいかがか。

答　新たな視点であり、今後参考にしていく。

問　認知症の方や介護者が気軽に立ち寄ることができるセンター的な拠点、また企業等の連携で「オレンジパートナーズ」「オレンジ人材バンク」を設置してはいかがか。

答　相談や交流ができる環境づくりを研究していくとともに、当事者の方々の活躍の場の拡大に努める。

問　ケア技法であるユマニチュードの理念のもと、当事者視点のまちづくり、施設整備をすべきと考えるがいかがか。



答　案内表示など視覚的にも分かりやすく、多様な市民に配慮し、ハード・ソフトの双方において進めていく。



小林憲一（日本共産党）

1.「病院に通えない」…バス路線の事実上廃止の影響にどう応えるべきか
2.公園樹木と街路樹の倒木未然防止を

問　聖蹟桜ヶ丘駅～稲城市立病院～稲城駅の京王バス「稲22」路線が今年４月から１日３便が週１便になり、「これでは病院に行けない」との悲痛の声がある。病院利用者が１日３人としても週単位では21人、月単位では約80人に影響がある。この事態を市はどう受け止めているか。

答　利用者に大きな影響が出ていると認識している。

問　週に１便という事実上の路線廃止の理由を事業者はどう説明しているのか。

答　基本は乗務員不足と聞いている。

問　利用者の困りごとを正面から受け止め、たとえばタクシー券の配付など検討すべきではないか。

答　市交通マスタープランではタクシーチケット配布など検討しているが、まだ具体化に至っていない。



問　公園樹木・街路樹とも撤去に相当するC判定の樹木は速やかに処置しているか。

答　該当する樹木は、計画的に速やかに処置している。